

扶養手当の届出に係る 添付書類について

平成26年6月
三八教育事務所
(平成29年9月加除)
(令和2年3月加除)
(令和4年3月加除)

下記の事例に対応する添付書類を提出してください。

なお、下記の添付書類は標準的なものであり、それぞれの事情に応じて、他の書類を追加提出していただく場合があります。

【扶養親族とする場合】

| 扶養親族 | 事 例 | 添 付 書 類 | 備 考 |
|------|---|---|--|
| 配偶者 | 1 配偶者に収入がない場合 | | <ul style="list-style-type: none"> ・(1)の①「内縁関係を証明する書類」とは媒酌人又は所属長等からの証明であり、それぞれの住民票(注1)も併せて提出すること。 ・(1)の②の証明は市町村長等の証明とする。(以下同じ) |
| | (1) 次に掲げる場合以外で収入がない場合 | ① 職員の戸籍謄本(配偶者の抄本)又は婚姻届受理証明 (内縁関係を証する書類、記載例1参照) ② 所得証明(これに代えて非課税証明又は無職無収入証明を発行する場合は当該証明) | |
| | (2) 退職した場合 | ① 1の(1)の① ② 退職証明(退職の事実及び退職日が確認できる書類) ③ 雇用保険及び年金を受給していない事実及び理由を記した申立書(記載例2・3参照) | |
| | (3) 自営業等をやめ無収入の場合 | ① 1の(1)の① ② 廃業したことの事実を確認できる書類 ③ 廃業の事実及び理由を記した申立書 | |
| | (4) 雇用保険受給期間満了の場合 | ① 1の(1)の① ② 雇用保険受給資格者証の写又は受給期間満了の証明 | |
| | 2 配偶者の収入が基準額(年額130万円)に満たない場合 | | <ul style="list-style-type: none"> ・いずれの場合においても、給与収入以外の収入があるときは、当該収入の額の証明が必要である。 |
| | (1) 会社等に就職している場合 | ① 1の(1)の① ② 給与支払(見込)証明又は雇用契約等(賃金及び雇用期間を明示したもの。以下同じ。)の写し | |
| | (2) 自営業等の場合 | ① 1の(1)の① ② 1の(1)の② ③ 直近の確定申告書及び収支内訳書の写し(注5) | |
| | (3) 退職後雇用保険を受給している場合 | ① 1の(1)の① ② 雇用保険受給資格者証の写し | |
| | (4) 年金等を受給している場合 | ① 1の(1)の① ② 1の(1)の② ③ 年金等の受給額がわかるもの(最新の「年金振込通知書」の写し等) | |
| | 3 配偶者が育児休業を取得し、向こう1年間の収入見込額が基準額(年額130万円)に満たない場合 | (1) 1の(1)の① (2) 育児休業手当金等(出産手当金含む)の証明等 (3) 育児休業の辞令等の写し | <ul style="list-style-type: none"> ・いずれの場合においても、給与収入以外の収入があるときは、当該収入の額の証明が必要である。 ・配偶者が三八・上北管内県費負担教職員の場合の(2)の添付は必要ない。 |

【扶養親族でなくする場合】

| 扶養親族 | 事 例 | 添 付 書 類 | 備 考 |
|----------------------------|--|--|-----|
| 配 偶 者 | 1 配偶者が会社に勤務する等により収入が基準額（年額130万円）以上となる場合 | | |
| | (1) 会社等に就職した場合 | 採用辞令の写し、就職証明及び給与支払（見込）証明又は雇用契約の写し、その他勤務条件等を確認できる書類 | |
| | (2) 給与（年金等を含む）額が増加した場合 | 給与支払（見込）証明書、年金改定通知の写し又は雇用契約の写し（賃金改定を証するもの）等 | |
| | (3) 雇用保険の支給が開始された場合 | 雇用保険受給者証の写し（支給の開始日及び支給日額がわかる箇所の写し） | |
| | (4) 育児休業から復帰した場合 | 復帰した日を確認できるもの（発令辞令の写し等） | |
| | 2 配偶者が自営業に従事し、その収入が基準額（年額130万円）以上となる場合 | | |
| | (1) 自営業を始めた場合 | 営業開始に関する証明 | |
| | (2) 事業所得が増加した場合 | 「所得見込みに関する申立書」又は「直近の確定申告書及び収支内訳書の写し」（注1） | |
| | 3 離婚した場合 | 戸籍謄本（抄本）又は離婚届受理証明等 | |
| | 4 配偶者が死亡した場合 | 除籍謄本、死亡診断書の写し等（埋葬許可証又は火葬許可証の写しも可） | |
| 子・孫・弟妹・重度心身障害者（以下「子等」という。） | 1 子等（重度心身障害者を除く。）が22歳に達した日以後の最初の3月31日を経過した場合 | 届出不要 | |
| | 2 子等の主たる扶養者が変更になった場合 | (1) 収入の多寡による場合 変更後の主たる扶養者に関する事項、変更の理由又は原因、事実発生日を記載した申立書（記載例4） (2) 上記以外の場合 変更後の主たる扶養者に関する事項、変更の理由又は原因、事実発生日を記載した申立書（記載例4）及び子等（重度心身障害者を除く）の除籍謄本 | |
| | 3 子等に基準額（年額130万円）以上の収入が見込まれる場合 | | |
| | (1) 会社等に勤務した場合 | 配偶者の場合と同様 | |
| | (2) その他の収入が見込まれる場合 | 収入に関する証明書又は申立書 | |
| | 4 子等が死亡した場合 | 配偶者の場合と同様 | |